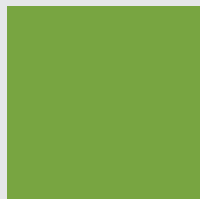


REPORT



第79期 事業報告書
2003.4.1 ~ 2004.3.31

2003



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2003年度の当グループの営業の概況等をご報告申し上げます。

2004年6月

取締役社長 前田 義 廣

当期の営業の概況

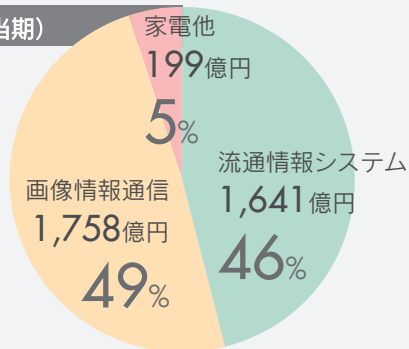
当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢や円高傾向にあって、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気回復に明るい兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、成長分野を中心に競争力ある商品を開発・市場投入するとともに、営業力の強化と営業効率の改善、調達コストの削減、資源投入の厳選と資産効率の向上、グループ経営力の強化等に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、流通情報システム事業及び画像情報通信事業が堅調に推移したことから、前期比4%増の3,551億12百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減の推進等により、営業利益は前期比18%増の過去最高の150億34百万円、経常利益は前期比34%増の122億52百万円、当期純利益は前期比40億43百万円増の79億90百万円となりました。

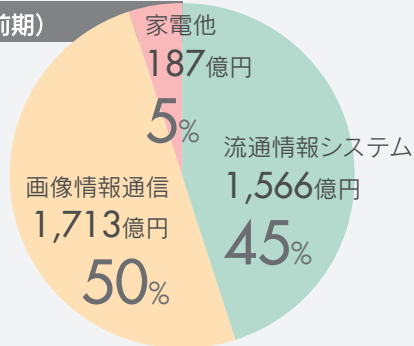
事業別連結売上高構成比

2003年度(当期)

売上高
3,551
億円

*売上高のセグメント間消去は、△48億円です。消去後の連結売上高は、3,551億円となります。

2002年度(前期)

売上高
3,416
億円

*売上高のセグメント間消去は、△51億円です。消去後の連結売上高は、3,416億円となります。

単独売上高につきましては、前期比2%増の2,452億88百万円、営業利益は増収及び原価低減等に努めたことにより、前期比10%増の68億51百万円、経常利益は前期比42%増の70億65百万円、当期純利益は前期比51%増の35億28百万円となりました。

当期の年間配当金は1株につき中間配当金3円と合わせ、6円といたしました。

今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や円高の進行が懸念されるなど先行き不透明感がありますが、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が拡大するとともに、個人消費が底堅く推移するなど景気は回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当グループは、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの市場投入、新規事業領域の開拓、海外販売網の拡充、営業力の強化と営業効率の向上による事業の拡大並びにコスト競争力の強化、資産効率の改善、グループを含めた経営基盤の一層の強化等に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2005年1月に本店（東京都千代田区）、浜町事務所（東京都中央区）、芝事務所（東京都港区）に分散している事務所を集約、統合して業務の効率化を図るため、東京都品川区に移転する予定であります。

各事業の概況

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社32社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の関連等は次のとおりであります。

流通情報システム事業

流通情報システム機器及びサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

主な関係会社

東静電気(株)

(株)テックプレジジョン

テックアプライアンス(株)

テックエンジニアリング(株)

(株)テーイーアール

テックインフォメーションシステムズ(株)

テックアメリカ社

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(注) テック商事(株)は、2003年12月1日付にて、テックアプライアンス(株)に商号を変更いたしました。

画像情報通信事業

画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEM（顧客ブランド）にて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

主な関係会社

東芝テック画像情報システム(株)

テックシンガポール社

ティムマレーシア社

東芝複写機深圳社

テックインドネシア社

東芝テックヨーロッパ画像情報システム社

東芝テック英国画像情報システム社

東芝テックドイツ画像情報システム社

東芝テックフランス画像情報システム社

東芝テック香港調達・物流サービス社

家電事業他

家電製品を親会社等向けに製造・販売し、また、実装基板等のコンポーネントの製造・販売を行っております。なお、当期中より家電製品の納入先が東芝コンシューママーケティング(株)に変更になりました。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く環境が依然厳しい中であって、競争力のある新商品の開発、新規市場の開拓に鋭意注力いたしました。

この結果、国内において量販店向けPOSシステム等が順調に推移したことに加え、海外においてもバーコードシステムが好調に推移したことから、売上高は前期比5%増の1,641億94百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前期比76%増の58億90百万円となりました。

なお、本年4月1日より適用された「消費税の総額表示」の対応として、お客様相談窓口の開設やPOSシステム等の設定変更など、万全を期して取り組みました。

POSターミナル



バーコードプリンタ



各事業の概況

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、海外経済の動向や円高など、当事業を取り巻く厳しい事業環境の中で、顧客志向に徹した新商品の市場投入、販売体制の拡充及び新規事業領域の開拓など鋭意拡販に努めました。

この結果、新商品の市場投入の遅れや米国の流通在庫の圧縮等がありましたが、中国市場で販売が好調に推移したことに加え、欧州販売子会社5社を新たに連結対象にしたこともあって、売上高は前期比3%増の1,758億44百万円となり、売価下落の中で原価低減に注力したことなどから、営業利益は前期

比3%増の98億44百万円となりました。

デジタルフルカラー複合機



ファクシミリ



家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、紙パック不要の強力マジックサイクロンタイプ、新概念によるスティックタイプのクリーナー及び健康機器の新商品の投入など鋭意拡販に注力いたしましたが、主力のクリーナーが販売競争の激化から伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

実装基板、定電圧電源、金型等を取り扱っている部品事業は異業種への販路の開拓、新規アイテムの拡販に積極的に取り組み、売上は増収となりました。

この結果、家電事業他の売上高は前期比7%増の199億26百万円となり、価格競争激化の影響から、7億11百万円の営業損失となりました。

クリーナー



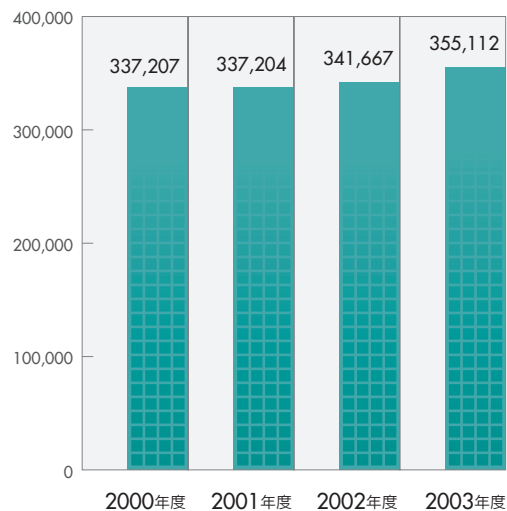
健康機器
(マッサージチェア)



連結－決算ハイライト

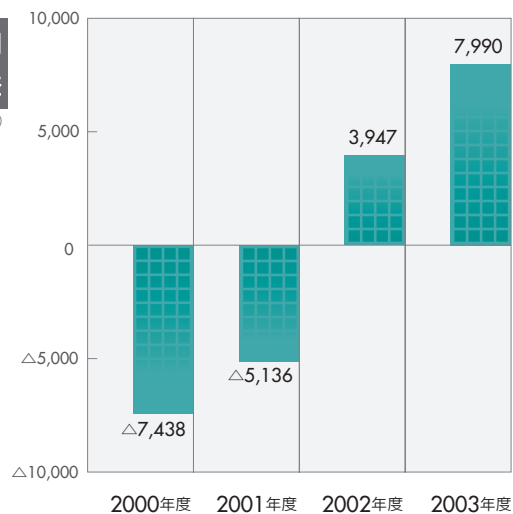
売上高

(単位:百万円)



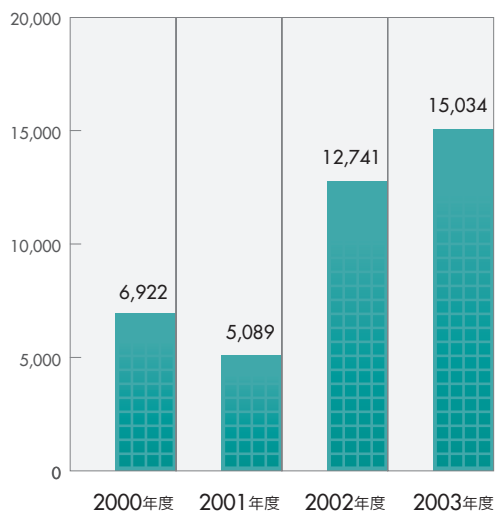
当期純利益

(単位:百万円)



営業利益

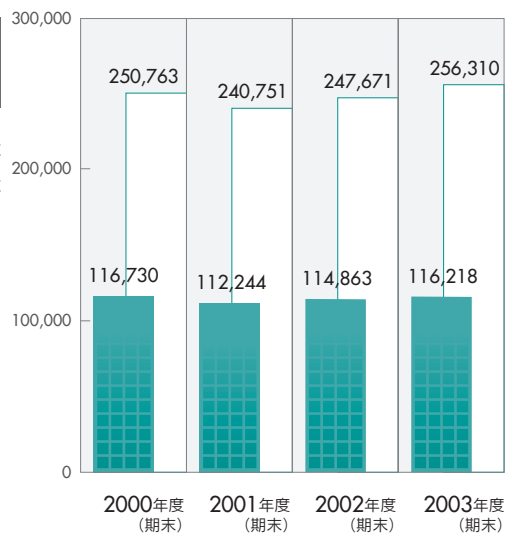
(単位:百万円)



総資産純資産

(単位:百万円)

□ 総資産
■ 純資産



連結一財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

連結貸借対照表

2004年3月31日現在

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	160,570
現金及び預金	34,772
グループ預け金	19,000
受取手形及び売掛金	60,810
たな卸資産	33,586
繰延税金資産	7,350
その他	6,628
貸倒引当金	△1,576
固定資産	95,739
有形固定資産	33,597
無形固定資産	11,296
投資その他の資産	50,845
投資有価証券	26,232
繰延税金資産	17,780
その他	7,007
貸倒引当金	△ 174
資産合計	256,310
【負債の部】	
流動負債	109,546
支払手形及び買掛金	46,202
短期借入金	22,561
その他	40,782
固定負債	29,649
長期借入金	2,809
退職給付引当金	25,296
役員退職慰労引当金	320
その他	1,222
負債合計	139,196
少数株主持分	896
【資本の部】	
資本金	39,970
資本剰余金	52,984
利益剰余金	28,546
その他有価証券評価差額金	323
為替換算調整勘定	△2,982
自己株式	△2,623
資本合計	116,218
負債、少数株主持分及び資本合計	256,310

連結損益計算書

自2003年4月1日
至2004年3月31日

科目	金額
売上高	355,112
売上原価	214,318
売上総利益	140,793
販売費及び一般管理費	125,759
営業利益	15,034
営業外収益	2,079
営業外費用	4,860
経常利益	12,252
特別損失	1,612
税金等調整前当期純利益	10,639
法人税、住民税及び事業税	3,257
法人税等調整額	△ 892
少数株主利益	284
当期純利益	7,990

連結キャッシュ・フロー計算書

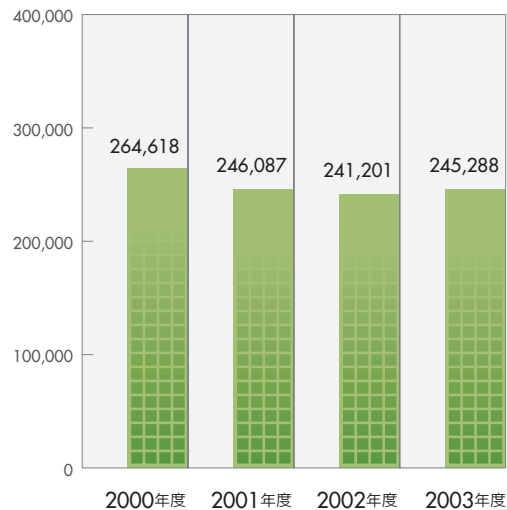
自2003年4月1日
至2004年3月31日

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,695
現金及び現金同等物の増減額	4,219
現金及び現金同等物の期首残高	49,302
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	250
現金及び現金同等物の期末残高	53,772

単独－決算ハイライト

売上高

(単位:百万円)



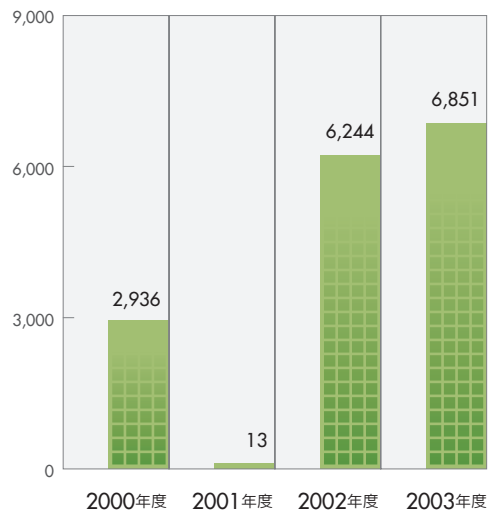
当期純利益

(単位:百万円)



営業利益

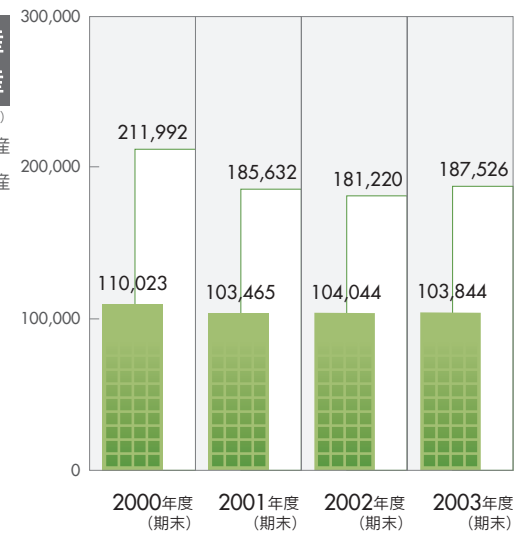
(単位:百万円)



総資産 純資産

(単位:百万円)

□ 総資産
■ 純資産



単独一財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

貸借対照表

2004年3月31日現在

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	94,230
現金及び預金	14,255
グループ預け金	19,000
受取手形及び売掛金	33,571
たな卸資産	15,181
繰延税金資産	4,312
その他	8,198
貸倒引当金	△ 288
固定資産	93,295
有形固定資産	24,635
無形固定資産	4,270
投資その他の資産	64,389
投資有価証券	44,617
繰延税金資産	15,702
その他	4,204
貸倒引当金	△ 134
資産合計	187,526
【負債の部】	
流動負債	62,618
支払手形及び買掛金	37,980
短期借入金	5
その他	24,632
固定負債	21,063
長期借入金	26
退職給付引当金	20,968
役員退職慰労引当金	68
負債合計	83,681
【資本の部】	
資本金	39,970
資本剰余金	52,984
利益剰余金	13,212
その他有価証券評価差額金	300
自己株式	△2,623
資本合計	103,844
負債及び資本合計	187,526

損益計算書

自2003年4月1日

至2004年3月31日

科目	金額
売上高	245,288
売上原価	174,081
売上総利益	71,206
販売費及び一般管理費	64,354
営業利益	6,851
営業外収益	3,411
営業外費用	3,197
経常利益	7,065
特別損失	1,865
税引前当期純利益	5,199
法人税、住民税及び事業税	813
法人税等調整額	858
当期純利益	3,528
前期繰越利益	1,760
中間配当額	846
当期末処分利益	4,442

会社の概況

2004年3月31日現在（一部を除く）

株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	24,457名
自己株式	
取得株式数	2,628,638株
取得価額の総額	1,184百万円
処分株式数	6,874株
処分価額の総額	3百万円
保有株式数	7,663,687株

大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
(株)東芝	131,741	47.41
東芝コンシューママーケティング(株)	12,396	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔信託口〕	10,639	3.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)〔信託口〕	10,545	3.79
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.75
第一生命保険(株)	3,643	1.31
三井住友海上火災保険(株)	2,938	1.06
東京海上火災保険(株)	2,677	0.96
資産管理サービス信託銀行(株)〔信託B口〕	2,523	0.91
ピー・イー・パナム・インターナショナル・ポジチャー・ファンド	2,339	0.84

主要な営業所等

本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
生産拠点	大仁事業所、三島事業所、秦野工場
研究開発拠点	コア技術開発センター
営業拠点	浜町事務所、芝事務所、東北支社、北関東支社、東京支社、静岡支社、中部支社、関西支社、中四国支社、九州支社

役員状況

(2004年6月29日現在)

取締役及び監査役

取締役社長	前田 義廣	(社長執行役員)
取締役	畠山 泰次	(専務執行役員)
	里深 哲郎	(専務執行役員)
	平田 昌弘	(専務執行役員)
	麻田 治男	(常務執行役員)
	菊池 祥泰	(執行役員)
	能仲 久嗣	
監査役	宮本 照雄	[常勤]
	中村 憲之	[常勤]
	稲塚 寛	[常勤]
	加藤 雄三	

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	佐藤達夫、篠塚明彦、浜中 浩
執行役員	堀本昌亨、田嶋一郎、日良 豊、 二宮昌紀、落合信夫、和田 弘、 植松正治、井沢孝次、井口穉夫、 夏目二郎、牛山和昭

従業員の状況

区 分	従業員数（名）	前期末比増減（名）
男 性	3,774	142 [減]
女 性	540	33 [減]
合 計	4,314	175 [減]

事業の内容（主要取扱製品）

流通情報システム部門

POSシステム

量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、e-ビジネスソリューション

電子レジスター

各種専門店及び一般小売店向けレジスター

計量器

商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機

バーコードシステム

バーコードシステム、二次元コードシステム

OA機器

事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

サプライ

流通情報システム機器関連消耗品

画像情報通信部門

画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ

専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、インクジェットプリントヘッド

家電部門他

家電製品

クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ

健康機器等

各種エア式マッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター

部品

実装基板、実装ユニット、定電圧電源、金型、成形

本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

新経営理念の制定

グローバル化の急速な進展や個人の価値観の多様化を背景に、企業の社会的責任“Corporate Social Responsibility (CSR)”への関心が世界的に高まっています。企業は単に経済的責任を果たすだけでなく、社会的な使命や役割を果たすことが問われています。

東芝テックグループではお客様や株主などさまざまな利害関係者（ステークホルダー）の期待や要望にこたえるために、2004年1月にCSR推進体制を構築しました。併せて新経営

理念の制定、行動基準の改定を行いました。

新経営理念は、「私たちの約束」としてそれぞれのステークホルダーに対する東芝テックグループの意思と決意を表明したものです。「モノ創りへのこだわりと挑戦 いつでもどこでもお客様とともに」をキーメッセージとして、お客様、社員、社会、環境そして株主の視点に立って企業経営を進めることを明らかにしています。

私たちの約束

—東芝テックグループの経営理念—

モノ創りへのこだわりと挑戦 いつでもどこでもお客様とともに

1. 私たちは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供します。
2. 私たちは、社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践すると共に、自由闊達で健全な組織風土と、挑戦し続ける強いプロ集団をつくります。
3. 私たちは、よき企業市民として、高い倫理観と遵法の精神をもち、各国及び地域社会に対する責任を果たすと共に、その文化・歴史を尊重し、地球社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。
5. 私たちは、企業価値の最大化を目指し、健全で透明な経営の基に、研究開発などへの積極的な投資、不断の経営変革、並びに、適切な利益の確保と蓄積に努め、これにより株主の期待に応えます。

2006年度中期経営計画について

当社は、2006年度を最終年度とする当グループの中期経営計画を策定いたしました。

「優良企業としての勝ち残り」を目指して、基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、以下の重点戦略を実行してまいります。

商品力の強化

流通情報システム事業は、流通小売業向けのソリューション事業に注力し、POSシステムでの国内トップシェアを維持するとともに、事業領域の拡大を目指します。新POSターミナルの市場投入、非接触ICタグ技術の活用による新たなビジネスモデルの構築など、潜在ニーズを掘り起こす商品開発に注力します。

画像情報通信事業は、さまざまなネットワーク環境に対応できるNet-Ready MFP^(*)商品の積極的な市場投入に注力するとともに、ソリューション商品の充実により、事業規模の拡大を図ります。オフィスでのトータル・ドキュメント・ソリューションを実現する特徴ある優良メーカーとしての地位確立を目指すとともに、カラー印刷インクヘッド事業の本格的立上げなど、新規市場・未開拓市場の開拓にも注力します。

家電事業は、モーター技術や制御技術などの優位技術をベースとして、タイムリーな新商品開発・市場投入によりエアロサイクロンクリーナーでの国内トップ地位を確保するとともに、海外事業の強化により売上高の拡大を目指します。

引き続きコスト競争力の強化に努め、調達コストの低減や設計標準化などに注力するとともに、生産の海外シフトを加速します。本年7月より、中国（深圳）において流通情報システム事業、家電事業の新製造拠点での生産を開始します。

*1：「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

販売力の強化

欧米におけるMFP事業の直系販売網の拡充に向けて、販売現地法人の直販化、有力ディーラーの買収など直系チャネルの強化策を継続して実行するとともに、市場が急速に拡大している中国については、更なる販売力強化によりMFPトップ地位の維持・向上を図ります。

周辺分野・有望市場への進攻に向けて、流通情報システム事業については、流通小売業における周辺ビジネスの拡大を図るとともに、百貨店・専門店や物流業・製造業などへの注力により、更なるシェアアップを目指します。家電事業については、優位性あるクリーナー固有技術を活用して、海外有力メーカーとのOEM提携により、売上高の拡大を目指します。

経営変革の加速

生産・開発の海外シフト、国内外販売拠点の整備・拡充、グローバル・ロジスティクス体制の再整備、IT（情報技術）活用による業務改革など、更なる構造改革を進めてまいります。

成長分野・新事業など重点分野に厳選した資源投入を行うとともに、グローバルサプライチェーンマネジメントの構築により棚卸資産の圧縮を図るなど資産の効率化に努め、実質無借金体質の維持・拡大、自己資本比率の高レベル維持など、強靱な財務体質の構築を目指します。

以上の中期経営計画の実行により、最終年度の2006年度には連結ベースで売上高4,100億円、営業利益220億円、当期純利益120億円の達成を目指します。^{(*)2}


*2：この中期経営計画は、作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。

株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.toshibatec.co.jp/
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>